1. 事業名等

事業名	予防事業			事業種別	□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん ： 40歳以上の男女 子宮頸がん ： 20歳以上の女性　　乳がん ： 30歳以上の女性 食生活改善推進員養成 ： 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	26,763　　千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【検診実績】

	平成27年度			平成28年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	13,427 人	1,218 人	9.1 %	13,623 人	1,170 人	8.6 %
肺がん検診	13,427 人	1,580 人	11.8 %	13,623 人	1,656 人	12.2 %
大腸がん検診	13,427 人	1,467 人	10.9 %	13,623 人	1,414 人	10.4 %
子宮頸がん検診	11,074 人	1,568 人	19.2 %	11,030 人	1,486 人	23.8 %
乳がん検診	6,706 人	787 人	18.5 %	6,816 人	814 人	19.6 %

※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている(子宮頸がんは20-69歳)。

※子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。胃がんは前年度比較のため単年度算出とした。

【食生活改善推進養成】110人

・食生活改善推進員数

・講座回数 ： (養成講座11回、育成講座3回)

・推進活動内容 ： 低栄養・認知症予防教室、おやこの食育講座　等

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		25,828	24,732
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		87
	一般財源	25,828	24,645

1. 事業名等

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	19,503　　千円
根拠法令等	予防接種法　西原町行政措置として行なう法定外予防接種の実施に関する要綱	関連計画等	にしはら健康21

3. 平成　28　年度事業の成果

【高齢者インフルエンザ】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
対象者数	5,071人	5,413人	5,687人	6,016人	6,349人	6,687人
接種者数	3,015人	2,956人	3,040人	3,329人	3,363人	3,607人
接種率	59.46%	54.6%	53.46%	55.34%	52.97%	53.94%

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H24	H25	H26	H27	H28
接種者数	192	190	490	343	428
65歳接種率			43.9%	42.1%	40.3%
70歳接種率			49.5%	36.4%	49.5%

高齢者インフルエンザは、毎年対象者数が増加しており、接種件数は伸びている。
接種率は前年度よりやや増加。
高齢者肺炎球菌は、新規対象の対象者人数が65歳は同数程度、70歳は前年度より増加し、70歳の接種率が上昇したことにより、接種件数が増加。

※H26年度より定期接種

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		16,248	17,538
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	16,248	17,538

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業（特定健康診査等事業）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	2	特別会計
担当係	保健予防係				款	8	保健事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	特定健康診査等事業費
施政方針	1 成人保健事業の推進				目	1	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。		
事業の内容	・内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。		
事業期間	平成　20　年度　～　平成　　年度	総事業費	50,085　　千円（見込）
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	西原町特定健診等実施計画、にしはら健康21

3. 平成　28　年度事業の成果

【受診等】　（単位：人）

	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の増減率
	対象者	受診者	受診率	対象者	利用者	実施率	
H26年度確定値	5,812	2,280	39.2%	371	222	59.8%	1.8%減
H27年度確定値	5,722	2,443	42.7%	392	269	68.6%	0.6%減
H28年度暫定値	5,711	2,308	40.4%	363	119	32.8%	－

平成28年度は、『集団健診』（全9回）、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、自己負担は上がるがより詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。

『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成28年度は特定健診受診率55%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。

特定健診・特定保健指導の確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、平成29年6月現在で特定健診40.4%と特定健診受診率は目標達成が厳しい状況である。

特定保健指導実施率については、昨年同様、60%を超えることが見込まれる。

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		40,448	42,670
財源内訳	国庫支出金	13,477	14,491
	県支出金	14,952	23,595
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	12,019	4,584

1. 事業名等

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険特別会計の財政健全化のため
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。
事業の内容	・所要の措置を講じられた地方交付税により、国民健康保険財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に関わる繰出し ②出産育児一時金に関わる繰出し ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し ⑤国保赤字解消に関わる繰出し

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

・国保財政運営上、国保特別会計繰出金は不可欠で、国保財政の安定と健全財政の確保に資した。
・赤字解消を目的とした法定外繰出しは、H22年度より実施しており、H24,H25年度は財政事情により実施できなかったが平成28年度末累積赤字額は、8億2,656万円となった。

（赤字解消のための法定外繰出実施額及び必要額）　　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
繰入額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	300,000	300,000

4. 事業費　　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		948,393	1,009,140
財源内訳	国庫支出金	34,031	34,410
	県支出金	118,254	115,931
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	796,108	858,799

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業（総務費）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	1	総務費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	-	
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	-	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・保険の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

（単位：世帯、人、円）

項目	平成27年度	平成28年度
平均世帯数（総数）	5,544	5,418
平均被保数（総数）	10,576	10,123
保険税調定総額(現年分)	603,872,100	612,450,100
医療費総額	3,343,986,766	3,290,968,433
平均保険税（一世帯あたり）	108,924	113,040
平均保険税（一人あたり）	57,098	60,501
一世帯当たり医療費	603,172	607,414
一人当たり医療費	316,186	325,098

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度		現年度分			滞納繰越分			
		調定済額	収入済額	収納率		調定済額	収入済額	収納率
27年度	一般	570,450	549,877	96.39	一般	128,491	32,392	25.21
	退職	33,422	33,319	99.69	退職	1,900	411	21.63
28年度	一般	592,663	572,899	96.67	一般	110,920	30,901	27.86
	退職	19,786	19,624	99.18	退職	1,592	611	38.38

4. 事業費

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		127,556	129,352
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	33,301	34,000
	地方債		
	その他特定財源	94,255	95,352
	一般財源	0	0

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業（保険給付費）			事業種別		□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	－	
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な保険給付を行う。
事業の内容	・療養の給付（診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付）について、保険者が負担する額を支出する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

（単位：件）

項目		27年度	28年度
医療費給付状況（一般分）		133,238	131,908
	入院	2,544	2,509
	入院外	67,490	66,708
	歯科	13,743	13,547
	調剤	49,348	49,066
	食事療養	(2,422)	(2,398)
	訪問介護	113	78
医療費給付状況（退職分）		8,111	5,216
	入院	134	81
	入院外	4,146	2,669
	歯科	866	542
	調剤	2,929	1,857
	食事療養	(132)	(80)
	訪問介護	36	67

※（　）内は再掲

（単位：件）

項目	27年度	28年度
出生児一時金（42万円／件）	58	52
葬祭費（2万円／件）	30	41
高額療養費（一般分）	4,622	4,718
高額療養費（退職分）	328	235

※国保年報より

4. 事業費

（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		2,844,126	2,809,945
財源内訳	国庫支出金	1,163,432	1,200,000
	県支出金	287,610	290,000
	地方債		
	その他特定財源	931,352	940,000
	一般財源	461,732	379,945

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業（拠出金・納付金・支援金等）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	－	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	－	
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療の確保を図る。		
事業の内容	・国が定める算定式に従い財源を拠出する。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度
老人保健拠出金	18	14
前期高齢者納付金等	400	397
後期高齢者支援金等	583,425	549,965
介護納付金	248,069	244,369
共同事業拠出金	1,434,585	1,423,350
合　　計	2,266,497	2,218,095

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		2,266,497	2,218,081
財源内訳	国庫支出金	410,051	410,000
	県支出金	18,964	18,900
	地方債		
	その他特定財源	1,394,152	1,390,000
	一般財源	443,330	399,181

1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。

事業期間	平成　20　年度～平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

○ 広域連合への負担金(一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費)　平成27年度分精算

一般会計共通経費　5,304,284円
特別会計共通経費　9,997,375円
療養給付に要する経費　210,719,812円

○ 後期高齢特別会計への繰出し分

基盤安定負担金(沖縄県3/4・西原町1/4)
58,106,561円

4. 事業費　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		274,391	288,186
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	42,170	43,579
	地方債		
	その他特定財源	1,490	119
	一般財源	230,731	244,488

1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	7	後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療を確保する		
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
事業期間	平成 20 年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【負担金内訳】　（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別徴収分保険料	79,217	83,450	88,536	100,247
普通徴収分保険料	50,490	57,646	64,718	68,511
保険基盤安定負担金	49,155	53,456	56,228	58,106
合計	178,862	194,552	209,482	226,864
※　収納率	98.16%	98.72%	98.40%	99.41%

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		209,482	226,864
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	209,482	226,864
	一般財源	0	0

1. 事業名等

事業名	予防接種事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。		
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 1. 集団接種(BCG・DT)　2. 個別接種(BCG・4種混合・不活化ポリオ・DPT・MR・日本脳炎・ﾋﾌﾞ・小児用肺炎球菌・水痘)		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法、ワクチン接種緊急促進事業実施要領、西原町行政措置として行う法定外予防接種の実施に関する要綱等	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【予防接種実施状況】

種別			平成27年度 対象者	平成27年度 接種者	平成28年度 対象者	平成28年度 接種者	
DPT	1期	初回	人	人	人	人	※H26よりワクチン製造中止により4種混合へ移行
		追加	人	人	人	人	
	2期		1 人	1 人	人	人	
DPT-IPV(4種混合)		初回	1397 人	1160 人	341 人	1106 件	※初回3回接種
		追加	869 人	357 人	374 人	351 人	
ポリオ(生)	1回		人	人	人	人	
	2回		人	人	人	人	
ポリオ(不活化)	初回		187 人	47 人	ー 人	36 人	※H26より4種混合へ移行
	追加		166 人	105 人	ー 人	26 人	
MR	1期		381 人	372 人	355 人	359 人	
	2期		407 人	373 人	432 人	396 人	
ヒ　ブ			2215 人	1427 人	338 人	1372 件	※初回3回、追加接種
小児用肺炎球菌			2280 人	1450 人	338 人	1403 件	※初回3回、追加接種
日本脳炎			2,779 人	1,757 人	1,230 人	1,363 件	※初回2回と追加、2期接種
水　痘			1,443 人	637 人	771 人	610 人	※H26より定期接種

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		84,461	84,071
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	84,461	84,071

1. 事業名等

事業名	こども医療費助成事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は4歳未満、入院については中学卒業前の児童の保護者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
事業の内容	0歳から3歳児の通院分：被保険者の一部負担額を補助（3歳児の通院については、1ヶ月1診療機関（薬局を含む）につき1,000円の自己負担あり。中学卒業までの入院分：被保険者の一部負担額

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【乳幼児医療費助成事業】

平成27年度		平成28年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
44,473 人	54,753　千円	44,295 人	58,329　千円

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		59,635	63,575
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	28,250	30,168
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	31,385	33,407

1. 事業名等

事業名	妊婦健診事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成・　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

・親子健康手帳交付件数　326件　平成27年度は増加したが、横ばいとなっている。
・妊婦健診14回分を公費助成している。　受診延人数3,991件

・母子手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援の可能性が高いため、地区担当保健師につないでいる。

・低出生体重児予防のため、沖縄県が実施している「妊婦健診・乳幼児健診等データ利活用による妊産婦・乳幼児支援体制整備事業」にモデル市町村として参加し、喫煙およびやせ妊婦を対象とした保健指導を強化している。平成28年度も継続。

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		35,355	30,002
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	35,355	30,002

1. 事業名等

事業名	認可外保育施設助成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	認可外保育施設在園児		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。		
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。（補助項目） 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・行事費（町内在住児）・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費、施設利用料（ひとり親家庭）		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～平成26年度） 西原町子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～）

3. 平成　28　年度事業の成果

【認可外保育施設】　（単位：千円）

	平成27年度		平成28年度	
	園児数	補助金	園児数	補助金
海星学園	111	3,272	112	3,685
こばと保育園	105	2,874	72	3,365
我謝保育園	38	1,084	30	983
にこにこ乳児園	16	408	16	970
マイマイクラブ	41	1,102	20	1,046
いずみ保育所	37	745	36	688
ちゃちゃま保育園	36	981	33	1,017
みくにこどもの家	23	626	15	572
すきっぷ保育園	21	445	21	531
海星学園よなしろ園	45	1,440	0	0
町外施設	0	0	2	196
支出額合計	合計	12,977	合計	13,054

※各施設ごとで四捨五入表示しているため、施設ごと表示額の合計と支出額合計は一致しない。

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		12,977	13,078
財源内訳	国庫支出金	0	63
	県支出金	0	11,145
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	12,977	1,870

※平成28年度については、過年度の国庫補助金に対する返納を行ったため、各施設に対する補助の合計と事業費決算額は一致しない。

1. 事業名等

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。		
事業期間	平成　－　年度　～　平成　－　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成　28　年度事業の成果

【公立保育所】　(単位:人)

	平成27年度 年間延園児数	平成28年度 年間延園児数
坂田保育所	1,320	1,173

【主な事業内容】　(単位:人)

発達支援保育事業	平成27年度 年間延園児数	平成28年度 年間延園児数
坂田保育所	84	84

【保育所待機児童数】　(単位:人)

	平成27年度当初	平成27年10月時点	平成28年度当初	平成28年10月時点
待機児童数	74	102	35	93

4. 事業費　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		15,084	13,875
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	164	4,675
	一般財源	14,920	9,200

1. 事業名等

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	坂田保育所入所の児童		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。		
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～平成26年度） 西原町こども・子育て支援事業計画（平成27年度～）

3. 平成　28　年度事業の成果

単位：千円

	H27事業費	H28事業費
坂田保育所	46,100	46,622

・公立保育所は子育て支援はもとより、発達支援保育や要保護児童の受け入れ等重要な役割を果たしている。
・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。

※ H28年度の主な事業について
・災害時メールシステム構築事業（保護者への防災メールサービス提供）
・保育用備品（園庭遊具専用クッション）設置事業
・消防用設備修繕（自動火災報知機器8か、浄化槽放流ポンプ修繕、空調機器修繕など施設設備を実施

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		46,101	46,622
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	0	10,671
	一般財源	46,101	35,951

1. 事業名等

事業名	保育所建設事業補助金交付事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町子ども・子育て支援事業計画に基づく待機児童解消のため		
事業の内容	・認可保育園の園舎整備補助金(安心こども基金保育所緊急整備事業を活用)。 ・小規模保育事業の園舎整備補助金(保育対策総合支援費国庫補助金を活用)。 ・事業所内保育事業の園舎整備補助金(事業所内保育総合推進事業県補助金を活用)。		
事業期間	平成　22　年度　～　平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	沖縄県安心子ども基金補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【平成27年度　保育園整備状況】

	整備内容	園整備補助額
さうんど保育園分園	30名定員	47,250,000円
小規模保育うえはら保育園	19名定員	16,499,000円
事業所内保育キティハウス	33名定員	18,000,000円

【平成28年度　保育園整備状況】

	整備内容	園整備補助額
愛和保育園新増改築	150名定員(30名増)	258,671,000円
小規模保育こばと保育園	18名定員	16,499,000円

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		81,749	275,170
財源内訳	国庫支出金	14,666	14,666
	県支出金	66,183	223,551
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	900	36,953

1. 事業名等

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	母親の就労支援・子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【事業内容】

単位：人、千円

	平成28年度	
	延園児数	負担金
西原白百合保育園	1,440	122,746
愛和保育園	1,640	135,778
さざなみ保育園	2,117	185,398
小川保育園	893	92,420
さくらんぼ保育園	1,563	123,725
さわふじ保育園	1,401	120,164
さうんど保育園	1,498	151,034
西原保育園	1,539	121,645
広域利用分	7	792
合計	12,091	1,053,702

	平成28年度	
	延園児数	負担金
中城南幼稚園・保育園	79	3,907
クリスチャン教育センター	90	4,028
アリス幼稚園	8	220
よいサマリヤ人保育園	18	1,500
きらら保育園	12	1,827
うえはら保育園	206	35,536
キティーハウス	278	32,557
もこもこ保育園	4	632
合計	695	80,207

・上記は子ども・子育て支援法の規定による支弁額である。児童の健全育成、良質な保育環境を維持するために欠かせないものとなっており、そして、一定の成果をあげている。

※各施設ごとで四捨五入による表記を行っているため、上記合計額と事業費が一致しない場合がある。

4. 事業費

（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		1,017,628	1,133,910
財源内訳	国庫支出金	378,886	440,966
	県支出金	189,683	220,912
	地方債		
	その他特定財源	203,195	201,222
	一般財源	245,864	270,810

1. 事業名等

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。		
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 (実施園:西原白百合保育園・さざなみ保育園)		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・ 安心こども基金事業(子育て支援交付金からの移行事	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成　28　年度事業の成果

【保育園別実施状況】　　単位:人

	平成27年度		平成28年度	
	事業名	参加人数	事業名	参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	2,446	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	1,625
さざなみ保育園	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	2,697	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	1,675

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		11,176	10,097
財源内訳	国庫支出金	3,725	3,365
	県支出金	3,725	3,365
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	3,726	3,367

1. 事業名等

事業名	西原南児童館建設事業			事業種別		□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	18歳未満の児童			
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	「すべての国民は児童が心身ともに健やかに生まれ、かつ、育成されるよう努めなければならない。」という児童福祉法の理念に基づき、地域社会の中で具現できる児童福祉施設として地域の子どもの育成に努める。			
事業の内容	18歳未満の児童とその家庭、地域に対し、以下のような事業を実施する。①児童の発達の増進②日常生活の支援③子育てにおける問題の対応④子育て家庭への支援⑤子育て育成組織活動の支援			
事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	208,681 千円	※事前事務込み
根拠法令等	児童福祉法第40条	関連計画等		

3. 平成　28　年度事業の成果

平成28年度：実施設計委託
受託者：株式会社エー・アール・ジー
契約年月日：平成28年8月9日
履行期間：平成28年8月10日～平成29年3月27日
契約額：11,232,000円
（改定）契約年月日：平成29年3月15日
（改定）契約額：297,000円
※総契約額：11,529,000円

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		2,871	11,529
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	2,871	11,529

1. 事業名等

事業名	発達支援保育事業補助金交付事業			事業種別	□1. 新規 ☑2. 継続		
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要で発達支援を希望する子どもの保育を健常児と統合保育して、安心して就労と家庭の両立をはかれるようにする。		
事業の内容	発達支援の必要な児童を保育所に受け入れ保育をする。 対象児童1人につき、毎月60,000円を補助している。 平成22年度より巡回指導相談料の補助も実施している。30,000円×6月分		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町児童育成支援行動計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【対象園児数】	平成27年度	平成28年度
愛和保育園	2	3
小川保育園	2	1
さくらんぼ保育園	3	3
さわふじ保育園	3	2
西原保育園	4	6
※坂田保育所	7	7

【巡回指導実施回数】	平成27年度	平成28年度
愛和保育園	10	10
小川保育園	7	5
さくらんぼ保育園	6	6
さわふじ保育園	6	6
西原保育園	10	10
※坂田保育所	7	6

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		10,060	11,500
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	10,060	11,500

1. 事業名等

事業名	児童館事務運営事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	当事業は町内3児童館を管理・運営するための基本的な内容となっている。例えば児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬、さらには児童館警備、施設保守点検などの各種委託料である。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	16,734　　千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【主な事業内容】
・児童館業務嘱託員報酬
・年休代替等児童館業務嘱託員報酬
・各種講座講師料
・児童館警備委託料　　など

各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、3館合同の各種講座講師料、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。
事業の成果としては、各児童館のスムーズな運営を図ることができた点において、一定の評価をしたい。

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		15,906	16,320
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	15,906	16,320

1. 事業名等

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	小学校に就学している児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。
事業の内容	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～平成26年度） 西原町こども・子育て支援事業計画（平成27年度～）

3. 平成　28　年度事業の成果

【放課後児童クラブ】　※子ども子育て支援交付金事業

	平成27年度		平成28年度		
	人数	事業費	人数	事業費	
学童ミッキークラブ	45	4,004 千円	43	3,050 千円	
オナガ学童クラブ	39	7,821 千円	45	7,974 千円	
太陽学童	39	9,516 千円	33	9,688 千円	
さくらんぼ学童	44	5,031 千円	45	6,393 千円	
海星学童センター	23	7,483 千円	27	7,744 千円	
美原学童クラブ	42	7,821 千円	28	7,785 千円	
学童みらいｸﾗﾌﾞ	41	7,090 千円	41	8,187 千円	
ハイサイ学童	40	8,269 千円	42	8,384 千円	
あがり学童	23	4,665 千円	29	7,702 千円	※H27新規開所
えくぼ児童クラブ	22	6,793 千円	32	8,219 千円	※H27新規開所
美原第2学童クラブ			20	5,485 千円	※H28新規開所
合計	358	68,493 千円	385	80,611 千円	

・民設民営の放課後児童クラブ経営において、補助金は欠かせない状況である。

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】

	平成27年度	平成28年度
参加放課後児童クラブ等数　11か所	72千円	72千円

・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。

4. 事業費　　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		68,565	110,984
財源内訳	国庫支出金	22,830	27,738
	県支出金	22,830	27,738
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	22,905	55,508

1. 事業名等

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。（医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い）		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】

平成27年度		平成28年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,375 人	12,352　千円	1,226 人	12,686　千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円（通院のみ）・入院分の自己負担はなし

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		12,353	13,598
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	6,169	7,217
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	6,184	6,381

1. 事業名等

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	こども課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す 。 ・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給(0～3歳未満一律15,000円、,第1子・2子　10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円)		
事業期間	平成　24　年度　～　平成　　年度	総事業費	772,796　　千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

1、　平成28年度の実績

区分			児童手当の額の基礎となる延べ児童数(人)	支出額(円)
被用者	0～3歳未満(15,000円)	15,000	8,200	123,000,000
	3歳～中学校終了前	10,000	30,345	303,450,000
		15,000	6,785	101,775,000
非被用者		10,000	11,812	118,120,000
		15,000	6,228	93,420,000
特例給付		5,000	1,794	8,970,000
合計			65,164	748,735,000

4. 事業費

(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		754,301	753,190
財源内訳	国庫支出金	519,762	520,960
	県支出金	115,605	115,960
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	118,934	116,270

1. 事業名等

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	5 地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町社会福祉法人の助成に関する条例	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【社会福祉協議会の事業内容】

平成27年度			平成28年度		
補助金額	54,439	千円	補助金額	50,334	千円

事業費

社協運営事務費	41,202	千円
福祉センター運営費	9,132	千円

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		54,439	50,334
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	54,439	50,334

1. 事業名等

事業名	簡素な給付措置及び低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	5 地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	平成28年度分市町村民税（均等割）が課税されない方
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	簡素な給付措置・・・平成26年4月からの消費税率の引き上げに際し、所得の低い方への負担の影響を鑑みて、暫定的・臨時的な措置として行われる。 障遺年金受給者向け給付金・・・「一億総活躍社会」の実現に向けて、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援することによって、個人消費の下支えにも資するよう臨時福祉給付金を実施するため。
事業の内容	町から、非課税世帯へ非課税であることを連絡する通知を送付、窓口及び郵送にて受付 （受付期間：平成28年9月～平成29年1月）審査後、給付対象者に決定通知（振込み通知）を発送する。 給付金額：（臨時福祉給付金）1人あたり3，000円 （障遺年金受給者向け給付金）1人あたり30，000円

事業期間	平成　28　年度　～　平成　28　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・平成28年度西原町臨時福祉給付金実施要綱 ・西原町低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

H28事業成果

【事業費】

	臨時福祉給付金	うち障遺年金	合計
支給額	21,078 千円	9,630 千円	30,708 千円
支給決定者	7,026 人	321 人	7,026 人
支給額（1人当）	3 千円	30 千円	

【事務費】

平成28年度
4,261 千円

4. 事業費

（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		0	34,969
財源内訳	国庫支出金		34,996
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	0	-27

1. 事業名等

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	5 地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	平成27年度分市町村民税（均等割）が課税されない方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	「一億総活躍社会」の実現に向けて、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援することによって、個人消費の下支えにも資するよう臨時福祉給付金を実施するため。		
事業の内容	町から、非課税世帯へ非課税であることを連絡する通知を送付、窓口及び郵送にて受付（受付期間：平成28年4月～8月）審査後、給付対象者に決定通知（振込み通知）を発送する。		
事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 28 年度	総事業費	86,613 千円
根拠法令等	西原町低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱	関連計画等	

3. 平成 28 年度事業の成果

平成28年度実績

【事業費】

	平成28年度
支給額	74,970 千円
支給決定者	2,499 人
支給額（1人当）	30 千円

【事務費】

平成28年度
2,716 千円

4. 事業費

（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		0	77,686
財源内訳	国庫支出金		79,113
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	0	−1,427

1. 事業名等

事業名	敬老祝金交付事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	與那嶺　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	福祉保健課				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	80歳以上の高齢者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者に対して敬老祝金を支給することにより、その長寿を祝し、敬老思想の高揚を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。		
事業の内容	本町に居住し1年以上経過した（9月15日を基準日）対象者に対し、長寿を祝し敬老祝金を支給 （対象者）平成18年度までは80歳以上、平成19年度からは85歳以上、平成21年度からは80歳以上 （支給額）平成16年度までは10,000円、平成17年度からは5,000円、平成21年度からは10,000円		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	老人福祉法・町敬老祝金条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）

3. 平成　28　年度事業の成果

【町敬老祝金】

平成27年度		平成28年度	
80歳以上	事業費	80歳以上	事業費
0 人	0　千円	1,648 人	16,610　千円

※ 平成27年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）事業として実施

※ ご長寿応援商品券事業

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		0	16,610
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	0	16,610

1. 事業名等

事業名	介護保険特別会計繰出事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	40歳以上の方が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときには、介護サービスを利用できるよう全体で支える制度である。
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	介護が必要な方でも、人間としての尊厳を保ち、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるようにすることを目指す。
事業の内容	介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	333,799　　千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(ことぶきプラン2009)

3. 平成　28　年度事業の成果

介護サービスがあるお陰で、働きながらでも在宅での介護が可能になっていることや、介護を要するため一人で在宅での生活が困難な高齢者に対して、施設入所により高齢者の生活を保障することができる。

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		342,280	388,354
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	342,280	388,354

1. 事業名等

事業名	介護保険事業（保険給付費）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	6	介護会計
担当係	介護支援係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	-	
施政方針	6 高齢者福祉の充実				目	-	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	40歳以上の介護保険加入者で介護サービスが必要となった方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	利用者自身の自立を目的とする。		
事業の内容	介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	1,743,576 千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）

3. 平成　28　年度事業の成果

【要介護（要支援）認定者数等及び介護サービス給付状況】

	平成27年度	平成28年度
月平均受給者数	882 人	902 人
平均居宅介護（支援）受給者数	651 人	644 人
平均地域密着型受給者数	14 人	47 人
平均施設介護受給者	217 人	211 人
介護サービス受給率	84.0% %	82.5% %
給付費	1,832,645,782 円	1,826,150,516 円
月平均介護給付費	152,720,482 円	152,179,210 円
介護サービス受給者一人あたり月平均給付費	173,152 円	168,713 円
介護サービス受給者一人あたり給付費	2,077,830 円	2,024,557 円
要介護（要支援）別認定者数	1,050 人	1,093 人
第1号被保険者数	6,338 人	6,645 人
要介護（要支援）認定率	16.5 %	16.4 %

4. 事業費　（単位：千円）

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		1,832,646	1,826,151
財源内訳	国庫支出金	415,130	478,514
	県支出金	270,984	281,366
	地方債		
	その他特定財源	767,817	775,193
	一般財源	378,715	291,078

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(包括的支援事業・任意事業)			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	6	介護会計
担当係	介護支援係				款	4	地域支援事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	包括的支援事業・任意事業費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				目	1	包括的支援事業・任意事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する65歳以上の者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	必要な支援を継続的かつ包括的に提供することによって、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、できる限り自立した生活を継続可能な地域包括ケアシステムの構築をめざす。		
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。地域包括支援センターは、こうした高齢者の生活を支える役割を果たす総合機関として設置されており、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、総合事業、介護予防支援業務を実施している。		
事業期間	平成 18 年度 ～ 平成　　年度	総事業費	35,358　　千円
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

3. 平成 28 年度事業の成果

【人員体制】
(委託先:介護老人保健施設　西原敬愛園)

主任ケアマネージャー		1 人
看護師		1 人
社会福祉士		1 人
社会福祉主事		1 人
事務員		1 人
プランナー	看護師	1 人
	社会福祉主事	1 人
	社会福祉士	2 人
計		9 人

【包括的支援事業】
(委託先:西原町地域包括支援センター)
・介護予防ケアマネジメント事業
　予防給付プラン作成・・・1,642件(延)
　二次予防事業・・・参加者83人(教室終了者)
・総合相談支援事業
　相談件数・・・253件(実)
・高齢者実態把握事業・・・776人(実)
・権利擁護事業
　相談・通報・・・9件(実)
・包括的・継続的ケアマネジメント事業
　地域ケア会議・・・6回
　認知症ケア研修会・・・3回
　介護の日イベント・・・1回

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		35,358	39,608
財源内訳	国庫支出金	10,530	10,540
	県支出金	5,265	5,300
	地方債		
	その他特定財源	6,968	7,440
	一般財源	12,595	16,328

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(いいあんべー家運営管理)			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	6	介護会計
担当係	介護支援係				款	4	地域支援事業
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	介護予防事業
施政方針	6 高齢者福祉の充実				目	1	介護予防事業

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各地区実施のいいあんべー事業の拠点としてのふれあい事業等を実施し、介護の予防を図る。
事業の内容	各地域で実施されているいいあんべー共生事業の拠点として、さまざまな視点から介護予防事業を実施していく。また、機能訓練室の器具を管理し、医療費高騰の抑制につなげ、対象者へ癒しとやすらぎを与える。

事業期間	平成　14　年度　～　平成　　年度	総事業費	15,789　　千円
根拠法令等	介護保険法、西原町いいあんべー家やーの設置及び管理に関する条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

3. 平成　28　年度事業の成果

1)　血圧測定などによる健康チェック・健康相談等

いいあんべー共生事業実施地区へ、毎回の看護師等による血圧測定・健康チェック・健康相談等の協力依頼。

いいあんべー家にて、機能訓練室利用者への健康チェック・健康相談の実施。

2)　介護予防事業

生活機能改善事業(じんぶん教室)

前期14回(参加者20名延べ203名)、後期14回(参加者20名延べ162名)

3)　機能訓練事業

ちょこっと体操　全87回　述べ1,609名。　ロコモ体操塾　全43回　述べ1,190名。

ちょこっと体操男塾　全45回　述べ381名。

4)　福祉保健健康医療及び介護予防についての普及啓発活動

口腔機能改善・認知症予防・うつに関する普及啓発パンフレット配布

5)　その他各種介護予防事業

家族介護教室　全1回　延べ80名。　※西原町介護の日イベントとして実施

☆管理施設の利用状況

機能訓練室　総利用者数　5,675名。　　多目的ホール使用状況　利用団体件数　620件。

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		15,262	15,789
財源内訳	国庫支出金	3,816	3,921
	県支出金	1,908	1,961
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	9,538	9,907

1. 事業名等

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				項	1 社会福祉費
					目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	重度(1，2級及びA1,A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けた者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)に対する経済的支援

3. 事業の内容

重度(1、2級及びA1、A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則	関連計画等	

4. 平成28年度事業の成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

平成27年度		平成28年度	
2,833 件	51,783 千円	2,658 件	48,577 千円

4. 事業費　　(単位:千円)

		率	27 年度決算	28 年度決算
事業費		-	51,783	48,577
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	25,891	24,106
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	25,892	24,471

1. 事業名等

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障害支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障害者に対する経済的支援策
事業の内容	身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	

3. 平成　28　年度事業の成果

【身体障害者更生医療給付事業】

平成27年度	平成28年度
182　件	159　件

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		37,857	53,070
財源内訳	国庫支出金	18,928	25,950
	県支出金	9,464	12,975
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	9,465	14,145

1. 事業名等

事業名	障害者施設訓練等支援事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障害支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設に入所している身体・知的障害者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	在宅での生活が困難な障害者の施設入所を支援する。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	障害福祉計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【身体障害者・知的障害者施設訓練等支援】

平成27年度		平成28年度	
659 件	74,593 千円	641 件	73,095 千円

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		74,593	73,095
財源内訳	国庫支出金	37,250	39,243
	県支出金	18,625	19,621
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	18,718	14,231

1. 事業名等

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障害支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障害者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障害福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅で生活する障害者の日常生活及び社会参加を支援する。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	障害福祉計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【障害児・者居宅生活支援事業】

平成27年度	平成28年度
5,232　件	6,464　件

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事業費		712,145	790,218
財源内訳	国庫支出金	355,451	401,671
	県支出金	177,725	200,835
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	178,969	187,712

1. 事業名等

事業名	療養介護事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障害支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障害者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定した生活を営む。		
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障害者を支援する。		
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	障害福祉計画

3. 平成　28　年度事業の成果

【療養介護事業】

平成27年度		平成28年度	
159 件	52,178 千円	156 件	51,802 千円

4. 事業費　　(単位:千円)

		27 年度決算	28 年度決算
事　業　費		52,178	51,802
財源内訳	国庫支出金	26,051	26,435
	県支出金	13,025	13,217
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	13,102	12,150